

令和 3 年 度

銚田市下水道事業会計決算審査意見書

銚 田 市 監 査 委 員



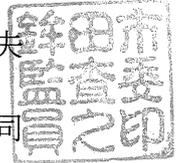
銚 監 第 680 号

令和 4 年 9 月 1 日

銚 市長 岸田 一夫 殿

銚 市 監 査 委 員 伊 藤 幸 夫

銚 市 監 査 委 員 米 川 宗 司



令和 3 年度銚 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度銚 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 並  
びに關係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査し  
た結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
	参考資料	13

## (注)

- 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率 (%)・・・原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
  - 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
  - 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

# 令和3年度鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度鉾田市下水道事業会計決算書及び決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和4年7月20日(水)

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり適正に処理されていると認められた。

## 第5 経営の概要

### 1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の処理区域内人口3,831人、行政人口47,033人、下水道普及率8.1%、下水道接続済人口1,162人、水洗化率30.3%、決算年度末の汚水処理量は157,319m<sup>3</sup>であった。このうち、料金対象の有収水量は157,575m<sup>3</sup>で、有収率は100.2%であった。

汚水処理状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
年度末処理区域内人口(A) (人)	3,831	3,744	87	102.3
年度末行政人口(B) (人)	47,033	48,031	△ 998	97.9
普及率(A/B) (%)	8.1	7.8	0.3	103.8
接続済人口(C) (人)	1,162	1,039	123	111.8
年度末接続戸数 (戸)	455	399	56	114.0
接続率(水洗化率)(C/A) (%)	30.3	27.8	2.5	109.0
年間汚水処理水量(D) (m <sup>3</sup> )	157,319	144,680	12,639	108.7
1ヶ月平均汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	13,110	12,057	1,053	108.7
年間総有収水量(E) (m <sup>3</sup> )	157,575	141,582	15,993	111.3
1ヶ月平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	13,131	11,799	1,332	111.3
有収率(E/D) (%)	100.2	97.9	2.3	102.3

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額295,075,000円に対し決算額は292,714,196円で執行率99.2%となり、予算額に比べ2,360,804円の減少となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)				
1 営業収益	25,401,000	29,518,184	26,485,968	3,032,216	111.4	4,117,184	116.2
2 営業外収益	269,673,000	257,815,581	247,071,522	10,744,059	104.3	△ 11,857,419	95.6
3 特別利益	1,000	5,380,431	7,816,431	△ 2,436,000	68.8	5,379,431	—
計	295,075,000	292,714,196	281,373,921	11,340,275	104	△ 2,360,804	99.2

#### イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額292,075,000円に対し決算額は279,970,151円で執行率95.9%となり15,104,849円の不用額となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)				
1 営業費用	253,706,000	243,509,555	228,625,269	14,884,286	106.5	10,196,445	96.0
2 営業外費用	40,368,000	36,460,596	36,935,589	△ 474,993	98.7	3,907,404	90.3
3 特別損失	1,000	0	1,405,000	△ 1,405,000	皆減	1,000	—
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0	—	1,000,000	—
計	295,075,000	279,970,151	266,965,858	13,004,293	104.9	15,104,849	94.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額517,734,000円に対し決算額は277,625,500円で、執行率53.6%となっている。主な原因としては、事業費の減により、企業債の借入額が減少したものである。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)				
1 企 業 債	370,800,000	173,700,000	145,000,000	28,700,000	119.8	△ 197,100,000	46.8
2 他会計出資金	40,180,000	8,883,000	12,858,000	△ 3,975,000	69.1	△ 31,297,000	22.1
3 国庫補助金	80,000,000	70,500,000	70,000,000	500,000	100.7	△ 9,500,000	88.1
4 県 補 助 金	2,100,000	1,700,000	900,000	800,000	188.9	△ 400,000	81.0
5 受益者負担金	24,654,000	22,842,500	35,219,500	△ 12,377,000	64.9	△ 1,811,500	92.7
計	517,734,000	277,625,500	263,977,500	13,648,000	105.2	△ 240,108,500	53.6

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額628,566,506円に対し決算額は376,766,368円で、執行率59.9%となり104,945,306円の不用額となっている。主な原因としては、事業費の減により、工事費及び補償費が減額となったものである。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)					
1 建設改良費	547,377,506	295,577,436	283,587,276	11,990,160	104.2	146,854,832	104,945,238	54.0
2 企業債償還金	81,189,000	81,188,932	74,057,954	7,130,978	109.6	0	68	100.0
計	628,566,506	376,766,368	357,645,230	19,121,138	105.3	146,854,832	104,945,306	59.9

以上のとおり、令和3年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額99,140,868円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,471,659円、当年度損益勘定留保資金86,669,209円で補てんされている。

### 3 経営成績について

当年度の総収益は277,359,593円、総費用は277,087,207円で、総収益から総費用を差し引いた差引損益（純利益）は272,386円、総収支比率は100.1%となった。

なお、当年度純利益272,386円が当年度未処分利益剰余金となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	277,359,593	267,031,115	10,328,478	103.9
総 費 用 b	277,087,207	264,214,922	12,872,285	104.9
差 引 損 益 a - b	272,386	2,816,193	△ 2,543,807	9.7
経 常 収 支 比 率 a / b	100.1	101.1	△ 1	99

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は26,851,140円で、主な種目は下水道使用料となっており総収益に対して約10%の割合を占めている。

イ 営業外収益

営業外収益は245,128,022円で、主な種目は他会計補助金及び長期前受金戻入となっておりこの2種目で総収益に対して約83%の割合を占めている。

ウ 特別利益

特別利益は5,380,431円で、公共下水道事業の消費税申告において起債償還金に充当した一般会計繰出金（特定収入）の充当割合錯誤等の修正申告による、平成27年度から令和元年度分の消費税及び地方消費税還付金を計上している。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 収 益	26,851,140	9.7	24,102,780	9.0	2,748,360	111.4
(1) 下水道使用料	26,670,440	9.6	23,831,880	8.9	2,838,560	111.9
(2) その他営業収益	180,700	0.1	270,900	0.1	△ 90,200	66.7
2 営 業 外 収 益	245,128,022	88.4	235,111,904	88.1	10,016,118	104.3
(1) 受取利息及び配当金	2,440	0.0	2,030	0.0	410	120.2
(2) 他会計補助金	155,000,000	55.9	150,545,000	56.4	4,455,000	103.0
(3) 県補助金	14,554,000	5.3	10,704,000	4.0	3,850,000	136.0
(4) 消費税及び地方消費税還付加算	2,600	0.0	0	0.0	2,600	皆増
(5) 長期前受金戻入	75,565,600	27.2	73,859,474	27.7	1,706,126	102.3
(6) 雑収益	3,382	0.0	1,400	0.0	1,982	241.6
3 特 別 利 益	5,380,431	1.9	7,816,431	2.9	△ 2,436,000	68.8
(1) その他特別利益	5,380,431	1.9	7,816,431	2.9	△ 2,436,000	68.8
合 計	277,359,593	100.0	267,031,115	100.0	10,328,478	103.9

(2)総費用

ア 営業費用

営業費用は239,303,284円で、前年度に比べ14,402,527円の増加となった。

これは、主に総係費が6,964,608円、減価償却費が6,299,848円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は37,783,923円で、前年度に比べ125,242円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が474,993円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	239,303,284	86.4	224,900,757	85.1	14,402,527	106.4
(1)管 き よ 費	1,562,580	0.6	1,449,097	0.5	113,483	107.8
(2)処 理 場 費	29,554,035	10.7	28,529,447	10.8	1,024,588	103.6
(3)総 係 費	45,951,302	16.6	38,986,694	14.8	6,964,608	117.9
(4)減 価 償 却 費	162,235,367	58.6	155,935,519	59.0	6,299,848	104.0
2 営 業 外 費 用	37,783,923	13.6	37,909,165	14.4	△ 125,242	99.7
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,460,596	13.2	36,935,589	14.0	△ 474,993	98.7
(2)雑 支 出	1,323,327	0.5	973,576	0.4	349,751	135.9
3 特 別 損 失	0	0.0	1,405,000	0.5	△ 1,405,000	皆減
(1)過 年 度 損 益 損 修 正	0	0.0	1,405,000	0.5	△ 1,405,000	皆減
合 計	277,087,207	100.0	264,214,922	100.0	12,872,285	104.9

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
職 員 給 与 費	16,615,664	6.0	16,315,651	6.2	300,013	101.8
支 払 利 息	36,460,596	13.2	36,935,589	14.0	△ 474,993	98.7
減 価 償 却 費	162,235,367	58.6	155,935,519	59.0	6,299,848	104.0
動 力 費	3,293,124	1.2	3,188,367	1.2	104,757	103.3
光 熱 水 費	74,400	0.0	71,685	0.0	2,715	103.8
通 信 運 搬 費	432,727	0.2	450,499	0.2	△ 17,772	96.1
修 繕 費	3,154,720	1.1	2,771,250	1.1	383,470	113.8
材 料 費	0	0.0	80,000	0.0	△ 80,000	皆減
薬 品 費	2,307,300	0.8	2,100,980	0.8	206,320	109.8
委 託 料	28,952,060	10.4	25,403,020	9.6	3,549,040	114.0
そ の 他	23,561,249	8.5	20,962,362	7.9	2,598,887	112.4
計	277,087,207	100.0	264,214,922	100.0	12,872,285	104.9

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。退職手当負担金は除く。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度における資産総額は6,172,509,194円で、前年度より12,872,285円増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ、減価償却により162,235,367円減少したが、当年度中に竣工した工事を資産計上したことにより、構築物が267,988,457円、機械及び装置が13,665,490円増加した。また、建設仮勘定は開始残高76,397,084円を資産に振替えたことで皆減となったが、当年度の工事前払金等相当分として67,677,689円増加した。

##### イ 流動資産

流動資産は、開始残高より5,351,295円増加している。これは、現金預金が8,995,960円増加し、未収金が3,595,665円減少し、貸倒引当金49,000円を計上したことによる。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度				対 開 始 額 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	開始額 (B)	構成比		
1 固 定 資 産	5,851,622,095	94.8	5,740,922,910	94.8	110,699,185	101.9
(1)有形固定資産	5,851,622,095	94.8	5,740,922,910	94.8	110,699,185	101.9
イ 建 物	673,943,833	10.9	696,614,935	11.5	△ 22,671,102	96.8
ロ 構 築 物	4,937,115,638	80.0	4,794,808,123	79.2	142,307,515	103.0
ハ 機 械 及 び 装 置	172,034,788	2.8	171,937,279	2.8	97,509	100.1
ニ 車 両 運 搬 具	747,760	0.0	947,583	0.0	△ 199,823	78.9
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,387	0.0	217,906	0.0	△ 115,519	47.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	67,677,689	1.1	76,397,084	1.3	△ 8,719,395	88.6
2 流 動 資 産	320,887,099	5.2	315,535,804	5.2	5,351,295	101.7
(1)現 金 預 金	251,137,440	4.1	242,141,480	4.0	8,995,960	103.7
(2)未 収 金	69,798,659	1.1	73,394,324	1.2	△ 3,595,665	95.1
(3)貸 倒 引 当 金	△ 49,000	0.0	0	0.0	△ 49,000	皆減
合 計	6,172,509,194	100.0	6,056,458,714	100.0	116,050,480	101.9

## (2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は6,172,509,194円で、開始額より116,050,480円増加している。このうち負債合計は6,031,351,227円であり、開始額より106,895,094円増加している。資本合計は141,157,967円で、前年度より9,155,386円増加している。

### ア 固定負債

固定負債は3,277,727,119円で、開始額より82,416,979円増加している。これは、企業債（令和5年度以降の企業債償還金元金残高）が同額増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は102,971,881円で、開始額より13,641,440円増加している。これは、企業債（令和4年度企業債償還金元金）が10,094,089円、未払金が5,083,351円増加し、引当金が1,536,000円減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は2,650,652,227円で、開始額より10,836,675円増加している。これは、長期前受金が86,402,275円増加、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が75,565,600円増加したことによるものである。

### エ 資本金

資本金は138,069,388円で、開始額より8,883,000円増加している。これは、出資金が同額増加したことによる。

### オ 剰余金

剰余金は3,088,579円で、これは当年度における純利益として未処分利益剰余金が272,386円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和3年度				対 開 始 額	比 較
		決算額 (A)	構成比	開始額 (B)	構成比		
1 負 債		6,031,351,227	97.7	5,924,456,133	97.8	106,895,094	101.8
(1) 固 定 負 債		3,277,727,119	53.1	3,195,310,140	52.8	82,416,979	102.6
① 企 業 債		3,277,727,119	53.1	3,195,310,140	52.8	82,416,979	102.6
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		3,263,897,119	52.9	3,179,350,140	52.5	84,546,979	102.7
ロ その他の企業債		13,830,000	0.2	15,960,000	0.3	△ 2,130,000	86.7
(2) 流 動 負 債		102,971,881	1.7	89,330,441	1.5	13,641,440	115.3
① 企 業 債		91,283,021	1.5	81,188,932	1.3	10,094,089	112.4
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		89,153,021	1.4	79,058,932	1.3	10,094,089	112.8
ロ その他の企業債		2,130,000	0.0	2,130,000	0.0	0	100.0
② 未 払 金		7,726,860	0.1	2,643,509	0.0	5,083,351	292.3
③ 引 当 金		3,962,000	0.1	5,498,000	0.1	△ 1,536,000	72.1
イ 賞与引当金		3,962,000	0.1	5,498,000	0.1	△ 1,536,000	72.1
(3) 繰 延 収 益		2,650,652,227	42.9	2,639,815,552	43.5	10,836,675	100.4
① 長 期 前 受 金		2,800,077,301	45.4	2,713,675,026	44.8	86,402,275	103.2
② 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 149,425,074	-2.5	△ 73,859,474	-1.3	△ 75,565,600	202.3
2 資 本		141,157,967	2.3	132,002,581	2.2	9,155,386	106.9
(1) 資 本 金		138,069,388	2.2	129,186,388	2.1	8,883,000	106.9
① 自 己 資 本 金		138,069,388	2.2	129,186,388	2.1	8,883,000	106.9
イ 固有資本金		116,328,388	1.9	116,328,388	1.9	0	100.0
ロ 出 資 金		21,741,000	0.4	12,858,000	0.2	8,883,000	169.1
(2) 剰 余 金		3,088,579	0.1	2,816,193	0.1	272,386	109.7
① 利 益 剰 余 金		3,088,579	0.1	2,816,193	0.1	272,386	109.7
イ 減債積立金		2,810,000	0.1	0	0.0	2,810,000	皆増
ロ 当年度未処分 利益剰余金		278,579	0.0	2,816,193	0.1	△ 2,537,614	9.9
合 計		6,172,509,194	100.0	6,056,458,714	100.0	116,050,480	101.9

## 第6 審査の意見

令和3年度の銚田市下水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

公共下水道事業は平成25年度から順次供用を開始しており、下水道全体計画360.5haの内、令和3年度末で202ha整備を完了している。

業務実績をみると、処理区域内人口3,831人（前年度比102.3%）、下水道接続戸数は455戸（前年度比114.0%）、普及率8.14%（前年度比104.5%）、水洗化率30.3%（前年27.8%）となっており、年間汚水処理量157,319 m<sup>3</sup>（前年度比108.7%）、有収率は100.2%（前年97.9%）となった。

管渠整備を開始して間もないこともあり水洗化率（下水道接続率）が低い状態にあるが、合併処理浄化槽の普及が進んでいることが早期接続を困難にしている面もある。

経営状態は、総収益（税抜き）は2億7,735万9,593円で、その内下水道使用料は2,667万440円で全体の約10%で、他会計補助金が1億5,500千円で約56%を占めており、独立採算を原則とする公営企業として経営状況は良好とは言い難い状況にある。整備開始後間もないが、下水道使用料金収入を増やすため水洗化率の向上が喫緊の課題である。

一方、総費用（税抜き）は2億7,708万7,207円で、その内減価償却費が1億6,223万5,367円で全体の約59%、支払利息及び企業債取扱諸費が約13%でその他は維持管理費等となっている。この結果、決算は27万2,386円の純利益となった。

また、資本的収支額は総収入額が2億7,762万5,500円で総支出額は3億7,676万6,368円となり資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,914万868円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、及び当年度損益勘定留保資金で補てんされている。

下水道整備においては、管渠整備工事が進められ、汚水処理区域の拡大が図られており、処理場の第2系列増設も計画されている。今後の人口動態や広域化・共同化を勘案しながら、効率的な施設整備を行っていただきたい。令和3年度に策定した「銚田市下水道事業経営戦略」（令和4年度～令和13年度）をもとに将来にわたって、安定的かつ継続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

今後とも、生活環境の改善や北浦及び北浦流入河川等の水質保全を図るため、全体計画の早期完了に向けて管渠の整備を推進するとともに、事業効果の早期発現のため下水道接続の普及啓発活動に取り組まれない。

また、事業運営の効率化と健全経営に取り組むとともに、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		R2年度 全国平均
			R3年度決算	R2年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	94.8	94.8	97.1
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	53.1	52.8	31.7
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	45.2	45.8	64.1
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益} \cdot \text{資本合計} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	96.4	96.2	101.4
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\%)$	209.6	207.1	151.5	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	311.6	353.2	68.5	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	311.6	353.2	61.5	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	243.9	271.1	46.2	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転 比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\%)$	0.010	0.009	0.06
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。 ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\%)$	0.005	0.004	0.04
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$	2.66	2.68	3.87	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$	△ 0.08	△ 0.06	0.39
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	11.2	10.7	105.8	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	11.2	10.7	66.0	
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。					
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.1	1.1	1.5	
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	102.9	96.3	142.5	
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	8,950	8,034	115,431	
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。					
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	835,946	820,132	2,062,234	
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。					
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	334.3	331.7	126.7		
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	136.7	155.0	21.7		
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	441.1	465.7	148.4		
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
22 職員給与対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	61.9	67.7	6.4		
職員給与と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
業務指標	供給単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	169.25	168.33	160.7	
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{汚水に係る維持管理費}+\text{資本費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	485.48	481.88	215.3	

※「R2全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。